ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ
愛称：jrevive

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／国内／株式

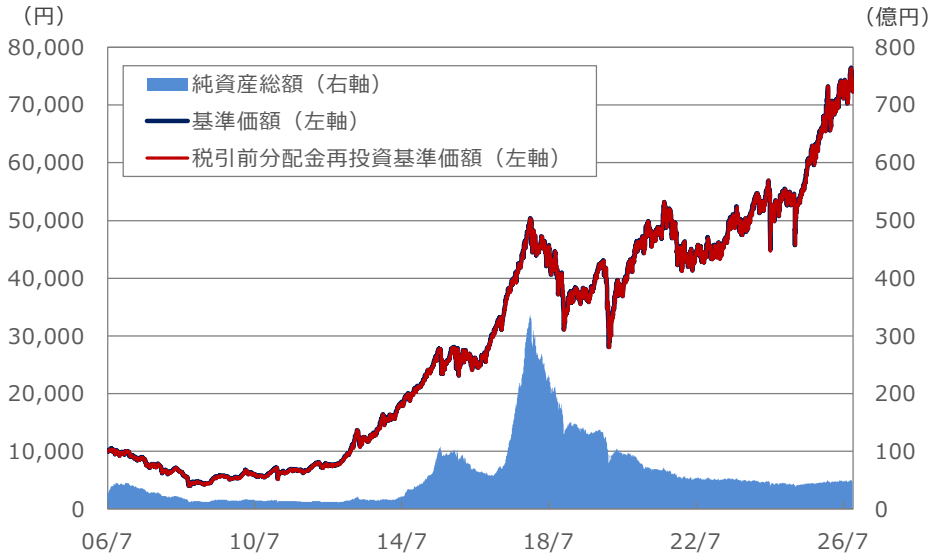
運用実績

基準価額	72,281円	前月末比	▲708円	純資産総額	47.26億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,751	100.5%
現金等	-25	-0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	66,759	97.0%
現金等	2,077	3.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	622.81%	-0.97%	0.49%	5.14%	16.03%	50.65%	43.35%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

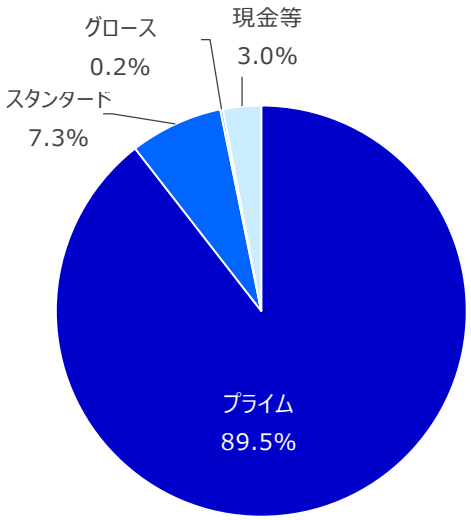
収益分配金（税引前）推移

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	2025/7/22	2026/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

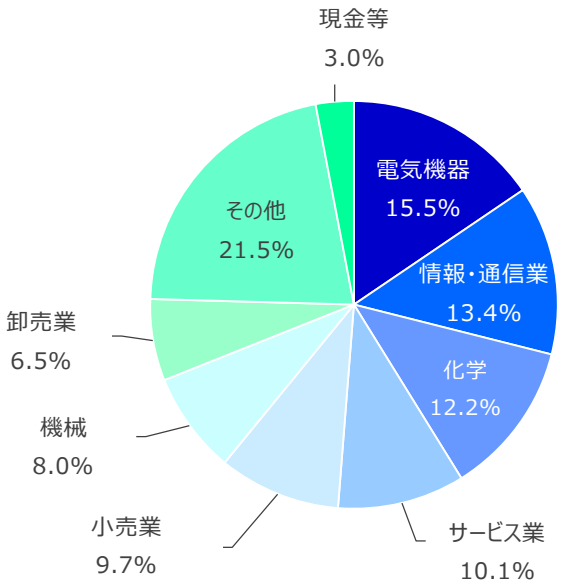
※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6814	古野電気	プライム	電気機器	3.7%
2	7085	カーブスホールディングス	プライム	サービス業	3.6%
3	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.3%
4	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.0%
5	2326	デジタルアーツ	プライム	情報・通信業	2.9%
6	2384	ＳＢＳホールディングス	プライム	陸運業	2.8%
7	7729	東京精密	プライム	精密機器	2.8%
8	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	2.6%
9	4554	富士製薬工業	プライム	医薬品	2.6%
10	4373	シンプレクス・ホールディングス	プライム	情報・通信業	2.5%
		組入銘柄数		59銘柄	

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

10月の日本株市場は、米国の金融政策や日本の長期金利の落ち着きに加え、企業業績への期待を背景に堅調なスタートとなりました。特に、AI関連投資やデータセンター需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄が買われたほか、円安進行も支援材料となり、株式市場は上昇しました。

一方で、月後半にかけては米国の長期金利上昇や高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、相場は一進一退の展開となりました。また、日米の金融政策を巡る思惑や今後の景気動向に対する見方が交錯するなか、投資家の様子見姿勢も強まりました。

そのような環境のなかでも、企業業績は総じて底堅く推移しており、好業績銘柄を中心に物色される一方で、これまで大きく上昇してきた銘柄には利益確定売りがみられるなど、銘柄ごとの選別色が強まりました。月末にかけてはTOPIXの定期見直しに伴う需給要因も意識されましたが、市場全体としてはもみ合いの展開が続くなか、月間では下落して月末を迎えました。

大型株では、DX需要を背景に「野村総合研究所」が上昇したほか、底堅いレジャー需要を背景に「オリエンタルランド」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「ソフトバンクグループ」や「フジクラ」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要を背景に「サービス業」が上昇したほか、ディフェンシブ性が評価された「医薬品」、市況改善期待などを背景に「海運業」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「非鉄金属」や「機械」が下落したほか、金利上昇一服への見方から「銀行業」も軟調に推移しました。

当月の指数動向は、TOPIXが▲3.49%、日経平均株価が▲5.19%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.46%となりました。

企業調査概況

ITシステムの大規模な混乱が続いています。情報漏洩、乗っ取り、改ざん、身代金要求、といったトラブルの多くが、ハッカー（システムの詳しい技術者）がその技術を悪用し、ITシステムの脆弱性（セキュリティ上の弱点や欠陥）をついて引き起こしているとみられます。特に足元で急増しているのは、最新のAI（人工知能）を用いることで、人では見つけられないような脆弱性をついているようなケースです。

ITシステムの運営側は、自社のシステムを総点検し、問題があれば速やかに修正することが求められていますが、自らAIを活用して脆弱性が存在するかどうかの診断を行うことも考えられます。AIはさらなる進化を続けていくと考えると、常時または高頻度で点検を続けていく必要もありそうです。それでも侵入を許してしまうリスクを考えると、データの持ち方を検討する必要もあります。

今年9月以降の不正アクセスの急増は、AIが社会や産業構造に与えるインパクトの大きさを象徴しています。ITシステム開発の現場では既にAIの利用が進んでいましたが、より一層深化していくでしょう。さらにAIの有効利用にも可能性が広がることで、このような変化に拍車がかかることが考えられます。例えば、ヒューマノイドと呼ばれるヒト型ロボットは、工場の生産ラインなどでの活躍が期待されます。AIを搭載することで、人が判断するよりも正確で素早く物事をこなせるようになるかもしれません。ロボタクシー（自動運転タクシー）は、人よりも安全で正しい運転ができるようになるかもしれません。もちろん、これらもソフトウェアで動かすという点では、今回のような不正アクセスやトラブルを発生させないためにはどうしたら良いか、知恵も求められるでしょう。

AIの開発や実装が推進され、社会インフラとして根付くのも遠くない将来と考えられます。社会環境の大きな変化を受け事業が厳しくなる産業が現れる可能性がありますが、一方で企業努力によって変化を味方につけて伸びる企業が出てくることも間違いないでしょう。今後もきめ細かい調査活動を通じ、激しい変化を乗り切って成長を遂げていく企業を見出してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～日東工業（6651）～

今月は、電気を安全に使うための高圧受電設備や分電盤などを製造・販売し、設置・保守工事まで手掛ける「日東工業」をご紹介します。主力製品の1つである高圧受電設備は、工場やオフィスビル、大型商業施設などに設置されているもので、電力会社から供給される高圧電力を、一般的な低圧電力に変圧する設備となります。また、住宅や店舗において照明やコンセントに電気を供給し、電気の使い過ぎなど危険がある場合はブレーカで電気を切る分電盤も、安全に電気を使うためには欠かせない機器となります。加えて、これらの電気・電子機器を収納するキャビネット（金属製の箱）も同社の主力製品であり、生産工程の自動化・ロボット化が進んでいるため、収益性の高い製品となっています。

同社の強みは、豊富な品揃えと、高品質な製品を短期間で供給する生産体制にあります。電気設備は、設置場所や収納する機器によって求められる大きさ、穴の位置、材質、耐久性などが異なります。同社は、様々な用途に対応する標準品を数多く用意するとともに、顧客の要望に合わせたカスタマイズにも対応しています。具体的には、商品情報サイト『N-TEC』で商品情報を発信し、顧客自身でキャビネットの穴加工図を作成できるウェブシステム『キャビスタ』や、高圧受電設備の図面を作成できるウェブシステム『キュービクルスタ』を提供することで、多様な要望に効率的に応えられるようにしています。

生産の国内回帰による工場の新設、都市部の再開発によるビルの建設が活発化しているため、高圧受電設備などの需給は需要過多の傾向が強まっており、同社の標準品に対する引き合いは旺盛です。特に昨今、建設が活発になっているデータセンターは、高圧受電設備はもちろん、キャビネットの延長で取り組むシステムラック（コンピュータ等を収納するケース）に対する需要も期待できます。同社の標準品を中心とした事業展開は1960年代から始まっていましたが、それが時代に適合してきたことで、成長が加速しています。

組入銘柄のご紹介　～デジタルアーツ（2326）～

今月は、独自の強みを持つセキュリティ企業として成長を続ける「デジタルアーツ」をご紹介します。同社は長年にわたって“フィルタリングソフト”と呼ばれるセキュリティ製品に特化して事業を展開し、危険なサイトへのアクセスを未然に防止する『i-FILTER(フィルター)』、そして安全なメール送受信を実現する『m-FILTER(フィルター)』を2本柱としてきました。いずれも国内で50～70%という圧倒的なシェア1位となっており、企業・官公庁・学校・家庭など幅広い採用実績を有しています。

一般的なフィルタリングソフトが採用しているのは“ブラックリスト方式”、即ち予め危険性が予期されるサイトをリスト化し、そこにアクセスできないようにする手法ですが、これでは新たに出現する危険サイトなど未知の脅威を防げません。そこで同社は、安全が確認されたサイトを “ホワイトリスト”としてデータベース化し、そこだけにアクセスできる『ホワイト運用』を採用しています。他社に先駆けたデータ蓄積による高網羅・高精度なサイトデータベースが、同社サービスの競争優位と考えられます。さらに、製品の企画・開発からサポートまで一貫して自社で行い、純国産としての安心感を提供できる体制も、他社の追随を許さない競争力につながっています。AIによって、サイバー攻撃が高速化・高度化し、脅威が大きく高まる中、全ての攻撃を判別して追いかける防御には限界があるため、安全性を確認した通信だけを許可する『ホワイト運用』は重要性が高まると考えます。

2026年8月には、「NEC」や「FFRIセキュリティ」などと共同で、オールジャパン体制の国産セキュリティサービスの提供開始を発表しました。これまで十分に把握されていなかった中堅・中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバー脅威の状況を可視化、分析し、顧客のセキュリティ強化を支援します。同社にとっても、企業向け顧客拡大のための有効な一手となりそうです。

もっとも、守る側も攻撃対象から逃れられるわけではありません。同社も2026年10月、自社クラウドサービスの運用環境へ不正侵入されたと公表しました。同社には、顧客を守る商品力に加えて自社の運用基盤を守り抜く力も求められています。

ITセキュリティ脅威がますます広がる中、社会課題を解決する企業として、今後も同社の積極展開が続きます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«UBPインベストメンツ株式会社の概要»

設立	2005年10月5日　関東財務局長（金商）第192号
助言理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度） の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○				
マネックス証券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○		○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。